

「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画（案）」の 答申を受けてのコメント

少子高齢化の進行や経済状況の変化などにより、市民の皆さまのニーズが多様化する一方、国から地方へ権限を委譲していこうという大きな流れの中で、今後、住民にとって一番身近な行政である地方自治体の役割と責任は今後ますます大きくなっていくことが予想されます。

そのような中、地域の実状に応じたまちづくりを進めていくために、私たち行政は、地域住民や自治会はもちろんのこと、ボランティア・NPO、事業者、学校など、さまざまな主体と協働し、それぞれの持つ力を最大限に活かしながら、地域の課題の解決に取り組んでいかなければなりません。

奈良市においては、平成21年7月に「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり条例」を施行し、まちづくりの基本原則として、まちづくりを進めるには市民参画及び協働により行うということを規定しました。

その条例に基づいて設置した「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり審議会」において、具体的に市民参画や協働を進めていくための「奈良市市民参画及び協働によるまちづくり推進計画」の検討をいただき、本日、答申をいただきました。

この答申を受けて、実効性のある計画を策定し、奈良のまちを住みよいまちにしていくため、市民参画と協働によるまちづくりをより一層進めてまいりたいと考えております。

平成22年12月16日

奈良市長 仲川 げん